

施設整備事業の事後評価結果 (平成27年度事後評価分)

1 評価対象事業

(1) 施設整備事業（いわゆるハード事業）

施設整備の完了後3年又は5年を経過した年の翌年度に、費用対効果分析の結果をもって事後評価

(2) 平成27年度の事後評価

- ① 平成23年度実施 3事業（8件）
 ② 平成21年度実施 1事業（13件） 計 4事業（21件）

【具体的事業の内訳】

	事業名	施設数 (件)	事業費総額 ^注 (千円)	経過 年数
1	食肉流通改善合理化支援事業 (食肉流通施設等設備改善支援事業)	1	63,500	3年
2	畜産高度化支援リース事業 (堆肥調整・保管施設整備リース事業)	6	371,701	〃
3	乳業再編整備等対策事業 (大型貯乳施設整備事業)	1	368,120	〃
4	肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業 (新規参入円滑化対策事業)	13	461,016	5年
	計	21	1,264,337	

注：事後評価の算定式に用いた事業費の合計

2 評価結果と対応

(1) 投資効率が「1」を上回ったもの

施設整備の完了の3年経過後に事後評価の対象となった上記1～3の3事業（8件）
 全て

(2) 投資効率が一部「1」を下回ったもの

施設整備の完了の5年経過後に事後評価の対象となった上記4の肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業（現名称 肉用牛経営安定対策補完事業）13件のうち1件

(3) 現地調査・指導の実施等による当該1件の要因分析

母牛の低受胎率による分娩間隔の延伸、子牛の事故等により子牛販売頭数が計画を下回ったこと等から、子牛販売金額が計画を大幅に下回ったため。

(4) 投資効率が「1」以下となった事例に対する対応

- ① 事業実施主体に対し、現地調査や文書による改善策の作成の指示とその達成に向けた指導（県庁や農協などの地域関係者間の連携強化及び個別の経営改善指導）
 ② 早期指導の観点から、事業実施主体等と連携して支援体制の強化に努め、新規参入者への現地調査・指導を経営開始当初のものも対象として実施
 ③ 平成27年度の調査結果等は、新規参入者の経営安定に資するため、取りまとめた上で平成28年度に機構のホームページ、情報誌等で情報を提供

【事後評価結果一覧】

事業名	件数 (施設数)	投資効率が1以下となった施設の割合	計画時の投資効率に比べ、実績値による投資効率が▲20%以上乖離している施設
平成23年度事業(3年目に事後評価を実施)			
食肉流通改善合理化支援事業 (食肉流通施設等設備改善支援事業)	1	0% (0/1件)	0% (0/1件)
畜産高度化支援リース事業 (堆肥調整・保管施設整備リース事業)	6	0% (0/6件)	0% (0/6件)
乳業再編整備等対策事業 (大型貯乳施設整備事業)	1	0% (0/1件)	0% (0/1件)
計8			
平成21年度事業(5年目に事後評価を実施)			
肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業 (新規参入円滑化対策事業)	13	8% (1/13件)	15% (2/13件)
計13			
合計	21	5% (1/21件)	

注1：投資効率＝{(年総効果額÷還元率)－廃用損失額}÷総事業費

注2：肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業(新規参入円滑化対策事業)については、子牛販売額が計画採択時に比べ上昇していることなどから、補正は実施しなかった。

(参考)平成28年度に事後評価を行う事業

平成28年度においては、平成22年度及び24年度に終了した以下の施設整備事業について事後評価を行う。

事業名(施設件数)
多様な肉用牛経営実現支援事業(5施設) (新規参入円滑化等対策事業)
食肉流通改善合理化支援事業(1施設) (食肉流通施設等設備改善支援事業)
畜産高度化支援リース事業(6施設) (堆肥保管施設整備リース事業)
沖縄食肉価格安定等特別対策事業(3施設)

事後評価の実施状況

(単位:千円)

事業名	事業実施主体	整備内容	事業計画時						実績値				畜産振興部	担当部	20%以上の乖離の乖離状況	乖離の要因
			総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率				
1	群馬農協子キン フーズ株式会社	大バランスシステム 設置	65,000	11,315	0	0.1345	1.29	63,500	13,972	0	0.1345	1.64	26.4%	○	処理羽数の増加により、解体処理するモモ肉量が増加したため。	

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	—
運用方法	—
審査方法・基準	—
費用対効果分析手法	—
指導方法等	—

事後評価の実施状況

(千円)

事業名	畜産高度化支援リース事業(堆肥調整・保管施設整備リース事業)						畜産振興部					
	事業計画時			実績値			投資効率	還元率	廃用損失額	20%以上の乖離の乖離状況	乖離の要因	
	総事業費	年総効果額	廃用損失額	総事業費	年総効果額	廃用損失額						
1 (一財)畜産環境整備機構 ((有)土幌北肉牛牧場)	61,200	175,659	0	25.14	61,200	174,864	0	0.11	25.03	-0.4%		
2 (一財)畜産環境整備機構 (緑陽肉用牛牧場)	62,300	237,275	0	33.37	62,300	237,632	0	0.11	33.42	0.1%		
3 (一財)畜産環境整備機構 (遠藤行雄)	61,545	271,595	0	40.33	61,545	272,011	0	0.11	40.39	0.1%		
4 (一財)畜産環境整備機構 ((有)中谷牧場)	59,026	181,378	0	32.28	59,026	182,207	0	0.10	32.43	0.5%		
5 (一財)畜産環境整備機構 ((株)トヨニシフードテック)	48,115	46,346	0	7.88	48,115	46,830	0	0.12	7.96	1.0%		
6 (一財)畜産環境整備機構 ((株)向陽畜産)	79,515	305,992	0	37.05	79,515	302,376	0	0.10	36.61	-1.2%		

改善事項	
事業内容	—
運用方法	—
審査方法・基準	—
費用対効果分析法	—
指導方法等	—

事後評価の実施状況

(千円)

事業名	乳業再編整備等対策事業(大型貯乳施設整備事業)													
	事業計画時					畜産需給部								
事業実施主体	整備内容	年総効果額			投資効率	実績値			20%以上の乖離の乖離	乖離状況	乖離の要因			
		総事業費	廃用損失額	還元率		総事業費	年総効果額	廃用損失額				還元率	投資効率	
関東生乳販売農業者協同組合連合会	大型貯乳施設整備事業	344,124	50,309	0	0.1042	1.40	368,120	43,691	0	0.0998	1.19	-15.0%	-	

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	平成22年度をもって当該事業は終了
運用方法	—
審査方法・基準	—
費用対効果分析手法	—
指導方法等	—

事後評価の実施状況

(千円)

事業名	肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業(新規参入円滑化対策事業)				畜産経営対策部				乖離状況	1.0以下の要因				
	整備内容		事業計画時(21年度)		実績値(26年度)		担当部							
事業実施主体	施設等	導入頭数	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率		
1 月形町農業協同組合(北海道)	畜舎、堆肥舎等	35	32,303	6,141	0	0.1267	1.50	32,818	9,222	0	0.1276	2.20	46.7%	—
2 津別町農業協同組合(北海道)	畜舎等	20	19,200	4,574	0	0.1136	2.10	17,703	4,129	0	0.1202	1.94	-7.6%	—
3 公益社団法人岩手県農業公社(岩手県)	畜舎等	24	35,069	4,847	0	0.1103	1.25	32,806	4,186	0	0.1108	1.15	-8.0%	—
4 公益社団法人秋田県農業公社(秋田県)	畜舎等	24	22,086	3,972	0	0.1223	1.47	20,250	6,647	0	0.1194	2.75	87.1%	—
5 東毛酪農業協同組合(群馬県)	畜舎等	20	24,808	4,871	0	0.1223	1.61	23,467	1,936	0	0.1253	0.66	-59.0%	低受胎率による分娩間隔の延伸、子牛の事故等により、子牛販売頭数が計画を下回ったこと等により、子牛販売金額が計画を大幅に下回ったため。
6 みなみ信州農業協同組合(秋田県)	畜舎、堆肥者等	24	27,851	3,694	0	0.1219	1.09	26,339	7,099	0	0.1250	2.16	98.2%	—
7 たじま農業協同組合(兵庫県)	畜舎等	26	68,724	11,275	0	0.1026	1.60	58,547	10,467	0	0.1080	1.66	3.7%	—
8 ごとう農業協同組合(長崎県)	畜舎、堆肥者等	20	28,892	3,786	0	0.1048	1.25	25,356	2,655	0	0.1026	1.02	-18.4%	—
9 九重町飯田農業協同組合(大分県)	畜舎等	35	54,631	9,097	0	0.1150	1.45	53,213	8,255	0	0.1096	1.42	-2.1%	—
10 宮崎中央農業協同組合(宮崎県)	畜舎、堆肥者等	20	42,311	8,993	0	0.1231	1.73	40,205	5,712	0	0.1242	1.14	-34.1%	—

事業名	肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業(新規参入円滑化対策事業)				畜産経営対策部				乖離状況	1.0以下の要因			
	整備内容		事業計画時(21年度)		実績値(26年度)		投資効率						
事業実施主体	導入頭数	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率		
11 そお鹿兒島農業協同組合 (鹿兒島県)	畜舎、堆肥者等	50	56,656	8,978	0	0.1192	45,890	18,337	0	0.1257	3.18	139.1%	—
12 そお鹿兒島農業協同組合 (鹿兒島県)	畜舎、堆肥舎等	50	69,696	8,978	0	0.1192	52,638	13,813	0	0.1250	2.10	94.4%	—
13 あいら農業協同組合 (鹿兒島県)	畜舎等	30	33,192	5,023	0	0.1378	31,784	10,696	0	0.1435	2.34	112.7%	—

注1「乖離状況」の数値は、「(投資効率(実績値)／投資効率(事業計画時)－1)」(%)で算出。

注2 肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業(新規参入円滑化対策事業)については、新規参入者の促進を図るため、牛舎等の施設整備及び繁殖雌牛を導入する事業内容であり、5年間を実施期間とし、5年後に投資効率が1.0を上回る計画となっている。

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	事業(新規採択)は、平成26年度をもって終了。平成27年度からは国へ移管
運用方法	平成26年度に母牛を計画的に導入し、子牛の分娩・育成の作業を平準化して事故率を低減するため、母牛の導入期間を2年間に延長した。
審査方法・基準	—
費用対効果分析手法	—
指導方法等	<ul style="list-style-type: none"> 事後評価の結果、投資効率が1以下の場合に提出する改善策については、年度別に計画を作成するなど具体的なものに改善 新規参入者の経営開始後3年目以降に行っている現地調査・指導については、平成27年度も26年度に引き続き、早期指導の観点から、事業実施主体等と連携して支援体制の強化に努め、経営開始当初のものも対象として実施 平成27年度の現地調査結果等は取りまとめた上で、28年度に情報誌等で情報提供